



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月19日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部) 大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 根本 達彦 TEL (046) 235 - 8107

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	24,838	△ 4.8	918	26.9	1,504	87.9
17年 3月期	26,087	△ 3.9	724	△ 6.3	800	△ 19.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,489	75.1	7 50	- -	3.4	2.6	6.1
17年 3月期	850	9.1	4 28	- -	2.0	1.4	3.1

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 198,643,815 株 17年 3月期 198,854,173 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	2 00	0 00	2 00	397	26.7	0.9
17年 3月期	1 00	0 00	1 00	198	23.4	0.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	60,314	45,132	74.8	227 30
17年 3月期	56,778	43,604	76.8	219 40

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 198,559,390 株 17年 3月期 198,739,828 株

②期末自己株式数 18年 3月期 9,636,299 株 17年 3月期 9,455,861 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,480	500	480	0 00	- -	- -
通期	24,400	1,500	1,450	- -	2 00	2 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 30銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

アツギ株式会社

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		13,488	22.4	14,386	25.3	△ 898
現金及び預金		2,983		2,780		203
受取手形		224		307		△ 83
売掛金		3,902		4,252		△ 349
商製品		42		41		0
製成品		2,706		3,163		△ 456
原材料		17		5		11
仕掛品		50		63		△ 13
貯蔵品		80		100		△ 19
前渡金		33		92		△ 58
前払費用		56		61		△ 5
繰延税金資産		325		325		-
繰延ヘッジ損失		-		785		△ 785
通貨オプション		55		-		55
一年以内に回収期限の到来する 関係会社長期貸付金		1,188		526		662
未収入金		1,842		1,903		△ 61
その他の金		39		23		16
貸倒引当金		△ 60		△ 47		△ 12
II 固定資産		46,826	77.6	42,392	74.7	4,434
1 有形固定資産		24,851	41.2	28,037	49.4	△ 3,186
建物		6,674		9,491		△ 2,817
構築物		211		274		△ 62
機械及び装置		45		112		△ 67
車両及び運搬具		3		5		△ 1
工具器具及び備品		38		43		△ 4
土地		17,876		18,109		△ 232
建設仮勘定		-		0		△ 0
2 無形固定資産		127	0.2	162	0.3	△ 34
ソフトウェア		103		138		△ 34
電話加入権		23		24		△ 0
3 投資その他の資産		21,847	36.2	14,191	25.0	7,655
投資有価証券		10,424		1,302		9,121
関係会社株式		466		466		-
出資		0		0		0
関係会社出資金		2,144		2,144		-
関係会社長期貸付金		8,359		9,815		△ 1,455
破産及び更生債権		0		6		△ 5
長期前払費用		55		84		△ 28
その他の金		397		413		△ 15
貸倒引当金		△ 0		△ 39		39
資 産 合 計		60,314	100.0	56,778	100.0	3,535

アツギ株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債	7,479	12.4	7,725	13.6	△ 246
支 払 手 形	214		282		△ 68
買 掛 金	3,509		3,836		△ 327
一年以内返済予定の長期借入金	540		2,040		△ 1,500
未 払 金	2,727		311		2,416
未 払 費 用	69		75		△ 5
未 払 法 人 税 等	75		135		△ 60
未 払 消 費 税 等	44		16		27
前 受 金	85		83		1
預 り 金	36		30		5
賞 与 引 当 金	122		127		△ 5
通 貨 オ プ シ ョ ン	-		785		△ 785
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	55		-		55
II 固定負債	7,702	12.8	5,448	9.6	2,253
長 期 借 入 金	-		540		△ 540
繰 延 税 金 負 債	1,912		200		1,711
再評価に係る繰延税金負債	2,478		109		2,368
退 職 給 付 引 当 金	2,470		3,724		△ 1,254
預 り 保 証 金	609		653		△ 43
預 り 敷 金	232		221		11
負 債 合 計	15,181	25.2	13,174	23.2	2,007
(資本の部)					
I 資 本 金	31,706	52.6	31,706	55.8	-
II 資 本 剰 余 金	10,646	17.6	10,645	18.8	0
1 資 本 準 備 金	7,927		7,927		-
2 その他資本剰余金	2,719		2,718		0
資本準備金減少差益	2,718		2,718		-
自己株式処分差益	1		0		0
III 利 益 剰 余 金	2,693	4.5	1,604	2.8	1,088
1 当期未処分利益	2,693		1,604		1,088
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,867	△ 3.1	160	0.3	△ 2,028
V その他有価証券評価差額金	2,793	4.6	292	0.5	2,500
VI 自 己 株 式	△ 838	△ 1.4	△ 805	△ 1.4	△ 33
資 本 合 計	45,132	74.8	43,604	76.8	1,528
負 債 及 び 資 本 合 計	60,314	100.0	56,778	100.0	3,535

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減金額	増減率
			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比				
		%		%		%		
I 売 上 高	24,838	100.0	26,087	100.0	△ 1,249	△ 4.8		
II 売 上 原 価	17,180	69.2	18,094	69.4	△ 913	△ 5.1		
売 上 総 利 益	7,657	30.8	7,993	30.6	△ 335	△ 4.2		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,738	27.1	7,268	27.8	△ 530	△ 7.3		
営 業 利 益	918	3.7	724	2.8	194	26.9		
IV 営 業 外 収 益	1,045	4.2	1,022	3.9	23	2.3		
受 取 利 息	279		333		△ 54			
受 取 配 当 金	76		12		64			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		18		△ 18			
賃 貸 料	505		592		△ 87			
為 替 差 益	119		-		119			
そ の 他	65		65		△ 0			
V 営 業 外 費 用	460	1.8	945	3.6	△ 485	△ 51.3		
支 払 利 息	46		108		△ 62			
賃 貸 固 定 資 産 費 用	251		348		△ 97			
為 替 差 損	-		128		△ 128			
そ の 他	162		359		△ 196			
経 常 利 益	1,504	6.1	800	3.1	703	87.9		
VI 特 別 利 益	4,534	18.2	80	0.3	4,454	-		
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	4,363		-		4,363			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22		80		△ 57			
そ の 他	148		-		148			
VII 特 別 損 失	4,387	17.7	-	-	4,387	-		
減 損 損 失	2,220		-		2,220			
固 定 資 産 除 却 損	1,222		-		1,222			
関 係 会 社 支 援 損	941		-		941			
そ の 他	3		-		3			
税 引 前 当 期 純 利 益	1,651	6.6	880	3.4	771	87.6		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24	0.1	29	0.1	△ 5			
法 人 税 等 調 整 額	138	0.5	0	0.0	137			
当 期 純 利 益	1,489	6.0	850	3.3	639	75.1		
前 期 繰 越 利 益	1,405		754					
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 201		△ 0					
当 期 未 処 分 利 益	2,693		1,604					

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益		2,693	1,604
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金		397 (1株につき2円)	198 (1株につき1円)
次 期 繰 越 利 益		2,296	1,405

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法
ただし、土地は個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～65年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、当事業年度より簡便法により費用処理することになりました。これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度員会報告13号)」により簡便法に変更するものであります。この結果、簡便法への変更により、退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万を特別利益として計上しております。この結果、税引前当期純利益が274百万円増加しております。

(追加情報)

当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万を特別利益に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が2,220百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	10,427 百万円	10,335 百万円

(2) 関係会社に対する主な資産・負債

流 動 資 産	当 期	前 期
売 掛 金	22 百万円	14 百万円
未収入金	1,746	1,869
流 動 負 債		
買 掛 金	2,206 百万円	2,428 百万円
未 払 金	15	17

(3) 担保に供している資産および対応債務

	当 期	前 期
建 物	4,911 百万円	7,033 百万円
土 地	10,554	12,458
計	15,466	19,491

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

	当 期	前 期
一年以内返済予定の 長期借入金	540 百万円	2,040 百万円
長期借入金	-	540
計	540	2,580

(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 2,657 百万円

(追加情報)

当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、2,229百万円を「繰延税金負債」から取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。

(5) 発行済株式等

		当 期	前 期
会社が発行する株式の総数	普 通 株 式	391,039,000 株	391,039,000 株
発行済株式の総数	普 通 株 式	208,195,689 株	208,195,689 株

(6) 自己株式の保有数

	当 期	前 期
普 通 株 式	9,636,299 株	9,455,861 株

(7) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は2,793百万円であります。

(8) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当 期	前 期
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(9) 偶発債務

	当 期	前 期
リース契約に対する債務保証	525 百万円	565 百万円

2. 損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	当 期	前 期
給 料 手 当 等	1,627 百万円	1,633 百万円
賞与引当金繰入額	114	119
退 職 給 付 費 用	108	275
業 務 代 行 料	991	1,074
広 告 宣 伝 費	619	675
支 払 運 賃	859	887
減 価 償 却 費	148	231
賃 借 料	277	272
研 究 開 発 費	271	255

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 関係会社との取引

	当 期	前 期
製品及び商品売上高	198 百万円	177 百万円
商品仕入高	13,830	15,361
業務代行料	860	934
受取利息	278	333
貸 貸 料	505	591

(3) 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
生産設備	建物、構築物、機械及び装置、土地	宮城県白石市他5件
遊休資産	建物、構築物、土地	長崎県佐世保市他11件

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額(百万円)
建 物	1,977
構 築 物	47
機 械 及 び 装 置	12
土 地	182
合 計	2,220

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

(4) 固定資産除却損の内訳

	当 期	前 期
建物	521 百万円	- 百万円
機械及び装置	48	-
その他	3	-
有形固定資産計	572	-
建物解体費用他	649	-
合計	1,222	-

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	221 百万円	93 百万円	598 百万円
減価償却累計額相当額	212	120	39	372
期末残高相当額	71	101	54	226

前事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	237 百万円	76 百万円	597 百万円
減価償却累計額相当額	174	121	41	337
期末残高相当額	109	116	34	260

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1 年 内	79 百万円	100 百万円
1 年 超	146	159
合計	226	260

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	115 百万円	108 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金否認	49 百万円	51 百万円
貸倒引当金否認	0	14
退職給付費用否認	80	1,457
退職給付信託否認	-	1,917
製商品評価損否認	-	13
減価償却超過額否認	17	42
未払事業税否認	19	43
未払金否認	777	23
その他	10	4
繰延税金資産小計	955	3,568
評価性引当額	△ 630	△ 3,243
繰延税金資産合計	325	325
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,912	△ 200
繰延税金負債合計	△ 1,912	△ 200
繰延税金資産および負債の純額	△ 1,587	124

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	1.28	2.37
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	0.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.88	△ 0.57
土地減損適用による繰延税金資産取崩額	8.36	-
評価性引当額の増減	△ 40.03	△ 40.61
その他	0.10	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.82 %	3.42 %

(重要な後発事象)

当期

該当事項はありません。

前期

当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。

2. 役員の変動 (平成18年6月29日付)

1. 代表者の変動(3月17日開示済み)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 藤 本 義 治 (現 常務取締役)

(2) 役付変更

代表取締役会長 岡 安 清 友 (現 代表取締役社長)

2. その他の役員の変動(3月31日開示済み)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 内 田 章 (現 東レ(株)取締役)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 葛 馬 正 男

(注) 新任取締役候補者 内田 章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。